

巨星墜つ フレッド・サイ氏逝去に寄せて

フレッド・サイ氏が亡くなった。ガーナ生まれの小さな巨人。1994年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)においては、困難を極めた議論の末に「カイロ行動計画」がまとめられ、以来、人権、とりわけ女性の権利を重視したセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)が国際的に推進されるようになった。サイ氏はこのカイロ行動計画をまとめる起草委員会の委員長として、179の参加国に加えて国連・国際機関などすべての意見調整という、八面六臂の活躍をされた。サイ氏がいないならば、ICPDの行動計画はもっと内容が後退していたであろう。彼は常々、家族計画は「数」より前に「人」、つまり人口増加抑制政策としてではなく、個人の権利として捉えるべきものだと言っていた。

ガーナの貧しい農村で生を受けたサイ氏は幼くして父を亡くし、母親と親類の手で育てられた。サイ氏が受けた教育のほとんどは奨学金によってまかなわれていた。母親もたった一人の息子を自分の手元におかず、その能力を開花させるべく、遠い国に送り出した。ロンドン、エディンバラ、そしてハーバード大学で医



写真提供: IPPF

Dr. Frederick Torgbor Sai
1925年、ガーナ生まれ。1967年、IPPFガーナ(PPAG)を設立するなど、SRHR運動の先頭に立って国際的に活躍。IPPF会長(任期1989~95年)として1995年に来日した際には、ジョイセフ主催のシンポジウムでSRHRとジェンダー平等の重要性を論じた。2019年9月17日没。享年95歳。

学を修め、国際的に活躍しつつも、いつも故郷の母を思う優しい息子であったという。その生い立ちがサイ氏をフェミニストたらしめた。

彼の莫大な遺産とも言うべき「カイロ行動計画」の実現には、まだ遠い道のりが残されている。私たちの覚悟が問われている。「実践あるのみ!」

サイさん、どうぞその厳しい目で、見ていてください。

公益財団法人ジョイセフ 理事長 石井澄江

新「妊産婦死亡の動向」発表 改善ペースは目標にほど遠く

2019年9月19日、世界保健機関(WHO)、ユニセフ、国連人口基金(UNFPA)、世界銀行、国連人口部により、妊産婦死亡に関する新しい報告書「妊産婦死亡の動向2000-2017(Trends in Maternal Mortality: 2000 to 2017)」が発表されました。この報告書によると、2017年時点の世界の妊産婦死亡数の推計値は29万5000人、今もなお、世界では1日におよそ800人の女性が、妊娠、出産が原因で亡くなっています。

地域による格差も依然として大きく、妊産婦死亡の66%(19万6000人)がサハラ以南のアフリカ諸国、20%(5万8000人)は南アジアの国々で起きています。15歳の少女が、将来、妊娠・出産で亡くなる可能性は、日本では1万6700人に1人ですが、サハラ以南のアフリカ諸国では37人に1人です。

持続可能な開発目標(SDGs)では、2030年までに、防ぐことができる妊産婦死亡率を出生10万人当たり70未満に削減することを目指していますが、現在の改善のペースでは、2030年までに100万人以上の救うべき命が失われます。

国際社会が現状から目をそらさず、世界の国々と地域における保健システムの充実やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けて努力し、女性のエンパワーメントや教育の機会を左右する社会経済的な要因にも目を向けて、家族計画や健やかな妊娠、安全な出産を保障していかなければならないと、報告書は結んでいます。

妊産婦死亡の動向2000-2017は、以下のアドレスで公開されています。

<https://www.unfpa.org/featured-publication/trends-maternal-mortality-2000-2017>



©Miki Tokairin



写真提供: 首相官邸ホームページ

TICAD7、横浜で開催

アフリカのさらなる発展に向けて、女性と若者の健康推進を

8月28~30日の3日間、横浜市の横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)で、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)が開催されました。TICADは日本が1993年に立ち上げたアフリカ開発に関する首脳級国際会議ですが、民間セクターも重要な役割を果たしています。そのため、国際会議場で開かれた会議と並行して、隣接する展示ホールで数多くの公式サイドイベントが行われました。ジョイセフも2つの公式サイドイベントに加え、TICAD7を機にアフリカから来日したユース世代の活動家2人を招いて、日本のユース世代との意見交換イベントを開催し、アフリカにおける若者・女性の課題の解決や、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)の推進に向けた情報発信を行いました。

妊産婦死亡の半数はアフリカで 政府がSRHRを推進することが大切

TICAD7の3本柱となる「経済」「社会」「平和と安定」のうち、「社会」分野の筆頭課題として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)*の拡大とアフリカ健康構想が掲げられています。ジョイセフが国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)と共同で開催した公式サイドイベント「女性の健康が最優先〜アフリカにおけるUHC達成に向けて」では、「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標(SDGs)の基本理念をUHCを通じて実現するためにSRHRを推進する重要性について議論しました。

第1部では、日本政府やUHC親善大使、国連・国際機関からSRHR推進に向けた基調講演、第2部では、ユースからボツワナの外務大臣まで、異なる立場でSRHRに取り組むパネリストによる議論が行われました。

第1部の基調講演では、阿部俊子外務副大臣が、アフリカの発展を論じる際はグローバルヘルスについて考えることが不可欠だと強調。その上で、特に女性の健康推進を妨げる児童婚や女性性器切除、SRHRなどの課題を踏まえて、アフリカを含むすべての女性が健康を享受し、エンパワーされる社会を目指して国連機関やNGOなどとのパートナーシップを推進していく考えを示しました。次に武見敬三参議院議員は、世界保健機関(WHO)のUHC親善大使の立場から、日本は2008年の洞爺湖サミット以来UHC推進をリードしてきたと振り返るとともに、妊産婦死亡率や乳幼児死亡率といった多くの数値目標や、ジェンダー問題の医療システムへの反映など、今も多くの課題が待ち受けてお

り、UHC実現のためにはジェンダーの視点を欠かすことはできないと述べました。

ナタリア・カネムUNFPA事務局長は、UNFPAがSRHRサービスの基礎パッケージをUHC政策に織り込むための活動を取り上げ、あらゆる人、特に災害や紛争などで非難を余儀なくされた人たちにSRHRが重要だと強調しました。その上で、アフリカのリーダーたちや女性たちがジェンダーに基づく暴力に反対する声を上げる必要があると訴えました。アフリカでは対策が進んでいく一方、若い女性のみHIV/エイズの感染率が上昇していること、難民や障がい者など脆弱な人たちのSRHRのほか、数多くの課題が残されており、戦略的に優先課題を選択していく必要があると結論づけました。

IPPFのアルバロ・ベルメホ事務局長は、SRHRに取り組む世界最大のNGOの代表として、アフリカにおけるSRHRの課題を議論。一日およそ800人に上る世界の妊産婦死亡のうち7割近くはアフリカで発生しているにも関わらず、アフリカには世界の医療費の1%しか投入されておらず、医療システムがニーズに対応できていないことを指摘しました。その上で、家族計画サービスによって望まない妊娠を防ぐなどのSRHR分野の介入が経済成長につながると強調。各国で政策としてSRHRを導入・推進してほしいと訴えました。

第2部のパネルディスカッションでは、アーサー・エルケンUNFPAコミュニケーション戦略的パートナーシップ局長がファシリテーターを務め、ボツワナのユニティ・ダウ外務国際協力大臣、WHOの山本尚子事務局長補、IPPFトゴ(ATBEF)でピア・エデュケーターとして活動するエメファ・シェリタ・アンコウさんの3人とともに、若い女性の望まない妊娠や女性特有

の健康ニーズなどを踏まえたSRHRの推進について議論。学校外の環境や遠隔地、保険で医療費がカバーされない女性など、保健医療サービスへのアクセスが悪い人にサービスを届けることの重要性を強調しました。満席の会場からも女性に対する結婚の圧力についての質問が上がるなど、関心の高さがうかがえるイベントとなりました。

司会を務めた富永愛さん(ジョイセフアンバサダー)も、自らアフリカを訪問して妊産婦のおかれている状況に驚いた経験を踏まえ、多くの人の協力を訴えました。

*ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC): 全ての人が、適切な保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態のこと。

性とジェンダー平等について もっと話し合い、情報を届けたい

ジョイセフとIPPF、持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム(JYPS)の共催で行われた公式サイドイベント「若者の力〜SRHRから始めるジェンダー平等〜」では、日本とアフリカの2カ国(トーゴ、レソト)のユース世代が現状を語り合い、ジェンダー平等の実現に向けて何をすべきかを議論しました。

人口の6割を25歳未満のユース世代が占めるアフリカですが、妊娠・出産は十代の女性の死因の上位であり、教育や就職の機会も奪うため、女性が活躍するにはSRHRは避けて通れない課題です。IPPFアフリカ連合連絡事務所のサム・ヌテラモ事務所長は、「若者の活躍を後押しするために、教育と労働の機会を創出することが大切だ」と強調。加えて、特に若い女性に影響があるHIV/エイズの問題や、若年妊娠、安全でない中絶などの課題を挙げ、政府が若者のニーズに応えた政策を行うことの重要性を強調しました。

パネルディスカッションでは、まず西アフリカのトーゴで若者ピア・エデュケーターとして活動するエメファ・シェリタ・アンコウさんは、セックスについて若い人が語る事がタブーとされており、



正しい性知識が普及していないので、ラジオやテレビの活用、教育用マンガの発行などを通して啓発を行っていると説明しました。

南部アフリカのレソトで助産師として活躍するマメロ・マヘレさんは、母子保健をめぐる環境が改善している一方で、若い人がSRHR情報を十分得られないことが妊産婦死亡率を高止まりさせていると指摘しました。

ちやぶ台返し女子アクション学生メンバーの戸谷知尋さんは、性的同意などについて学ぶ機会がない現状を踏まえて、ハンドブックの作成や大学当局への性暴力問題の認知の働きかけなどを行っていると話しました。

その後、参加者は互いの発表をもとに意見を交換。日本もアフリカの両国も性的なことを話すことがタブー視されている問題や、国内での活動などについて議論しました。ほぼ満席となった会場からも、性やジェンダーについて語ることにに対する反発や、文字が読めない人々への対応についての質問が上がり、活発な議論が行われました。



UHC政治宣言採択 国連総会で初の

2019年9月17日から30日の2週間にわたり、第74回国連総会がニューヨークで開催されました。2019年の国連総会のテーマは、「貧困撲滅、質の高い教育、気候アクション及び包摂のための多国間の取組の活性化」。地球規模課題への各国の対応を表明する気候行動サミットや、SDGsのこれまでの取り組みを振り返る初のSDGサミットが開かれるなど盛り上がりを見せました。

9月23日には、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)ハイレベル会合が実施され、国連初の「UHC政治宣言」が採択されました。ハイレベル会合の閉会式には安倍総理大臣が出席し、UHC達成に向けた人材育成や財政強化などを訴えました。



SRHRへのコミットメント

UHCハイレベル会合で注目すべきポイントのひとつは、グテーレス国連事務総長の発言でした。グテーレス氏は、「政治宣言は、性と生殖に関する保健サービスおよび生殖に関する権利への普遍的アクセスを確保する必要性に言及している。女性・少女の健康および尊厳を守ることが不可欠だ」と、SRHRを明確な言葉で擁護。加えて、UHCにおいて特に取り残されている人々、地域、国への支援を促しました。国連事務総長がUHCにおいてもSRHRが必要であると力強く宣言したことは重要です。

もうひとつ注目すべきは、具体的な支援策を発表した英国の姿勢です。英国のアロク・シャーマ国際開発大臣は、UHCハイレベル会合で、2020年から2025年までの間に6億ポンド(日本円で約800億円)をSRHR分野の支援として拠出し、年間500万件の望まない妊娠防止に貢献すると発表しました。今後、国際社会において、英国の例に続きSRHRへのさらなる支援が立ち上がることを期待しています。

国連総会開催中は、国連本部周辺でもUHCに関連するイベントが目白押しでした。中でも国際開発分野のメディアを運営するDevexは、国連近くのビルでUHCパビリオンを開き、終日にわたって計7のUHCに関するイベントを開催。Devexが武田薬品工業(株)と共催した保健人材の強化に関するイベントには、世界保健機構(WHO)ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ親善大使で、前日の23日にはUHCハイレベル会合のパネルにも出席していた武見敬三参議院議員やルワンダの保健大臣らがパネリストで登壇し、満席の会場で熱気あふれる議論が行われていました。

UHC政治宣言の文言で最後まで採めた項目のひとつが、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)です。トランプ政権成立以来、一貫してSRHRの推進に強硬な反対姿勢を取り続ける米国が中心となって反対しましたが、結局は、SDGsに盛り込まれたものと同様の表現でまともりました。SRHRを推進してきた団体は、当初は政治宣言のドラフトに全く入っていなかったSRHRが、最終的には不完全ながらも盛り込まれたことを評価しています。

日本政府は、国連内でフレンズ・オブUHCという非公式なグループを作り、政治宣言のまともめに奔走しました。ジョイセフのスタッフがニューヨークで会ったグルジアの外交官は、UHC政治宣言をまとめるにあたり、日本の国連代表部の果たした役割を高く評価していました。

実は、UHCハイレベル会合のあった朝にも、米国はUHC政治宣言の中にSRHRを盛り込むことに反対する21カ国の共同声明を記者会見で発表していました。これに対し、オランダが中心となった58カ国がSRHRはUHCの根幹だとする共同声明を会合で読み上げるなど、ハイレベル会合においてすら各国の見解の相違が目立ちました。政治宣言をまとめる手続きも反対派の横槍で二度もやり直しになり、一時はハイレベル会合ではUHC政治宣言が発表できないのではないかという懸念が高まったものの、3度目の手続き終了期限直前によりやくまともりました。



UHC政治宣言の振り返りと評価